

# 地方分権改革における「提案募集方式」の概要

## 1 趣旨

これまで地方分権改革については、地方分権改革推進委員会勧告に基づき、事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等に関して、3次にわたる一括法等により着実に推進し、進展をみている。

これに加え、第4次一括法案等により、委員会勧告事項については、一通り検討したこととなる。

このような成果を基盤とし、個性を活かし自立した地方をつくるためには、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応して、引き続き改革を着実に推進していく必要がある。

このため、新たな局面を迎える地方分権改革においては、従来からの課題への取組に加え、委員会勧告方式に替えて、地方の発意に根ざした新たな取組を推進することとし、個々の地方公共団体等から改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」を導入する。

## 2 提案の対象

○ 従来、委員会勧告に基づき推進してきた、以下の項目に関する提案を対象とする。

① 地方公共団体への事務・権限の移譲

② 地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直し)

○ 具体的な取扱いは、以下のとおりとする。

① 全国的な制度改革に係る提案を対象とする。その際、全国一律の移譲が難しいなどの場合には、個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲(手挙げ方式)とする提案等も対象とする。

(なお、提案団体のみに当面の規制緩和等を実施し、後に全国的な改革へと波及させる場合には、「構造改革特区」等の提案募集方式を活用することも可能である。)

② 委員会勧告では対象としていない事項に係る提案も対象とする。

・事務・権限の移譲の場合…委員会勧告では、出先機関の事務・権限を対象としてきたが、本府省の事務・権限を対象とした提案も行うことができる。

・義務付け・枠付けの見直しの場合…委員会勧告では、自治事務に関して法律に基づくものを対象としてきたが、法定受託事務に関するものや政省令、補助要綱等に基づくもの等についての提案も行うことができる。

③ 現行制度の見直しにとどまらず、制度の改廃を含めた抜本的な見直しに係る提案も対象とする。

④ 従来と同様に、事務・権限の移譲等に関連する提案も対象とする。

(実施例) 自家用有償旅客運送における実施主体の拡大など

## 3 提案主体

○ 提案主体は、以下のとおりとする。

① 都道府県、市区町村

② 一部事務組合、広域連合

③ 地方六団体、地方公共団体を構成員とする任意組織(例:ブロック単位の知事会、共通課題を有する複数の地方公共団体など)

○ 広く各層の声を反映する観点から、提案主体に対して、庁内関係部局等からの意見を幅広く集約するとともに、経済団体、各種関係団体、NPO、職員グループなどからの意見を提案に反映するよう求める。

#### 4 募集の方法及び時期

- ① 提案は、内閣府が受け付ける。
- ② 内閣府は、募集に向けて、提案募集方式の周知及び説明を行うとともに、提案に向けた相談に応じる。
- ③ 提案主体に対して、制度改革の必要性(制度改革による効果、現行制度の具体的な支障事例など)等を示して提案するよう求める。
- ④ 募集は毎年少なくとも1回実施する。募集期間は、提案主体が十分な検討を行うことができるよう配慮する。

#### 5 提案を受けた政府の対応

- ① 受け付けた提案については、内閣府が実現に向けて関係府省と調整を行う。内閣府が中心となり、関係府省の回答、それに対する提案団体からの見解の提出というやり取りを重ねる。  
その際、地方六団体からも意見を聴取する。
- ② 特に重要と考えられる提案については、有識者会議又は専門部会で、集中的に調査・審議を行い、実現に向けた検討を進める。
- ③ 提案に関する対応方針について、年末までに、有識者会議の調査審議を経て、地方分権改革推進本部決定及び閣議決定を行う。  
また、法律改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出する。

#### 6 提案に関する調整過程の公表

- ① 提案の内容、提案団体と関係府省とのやり取り、最終的な調整結果は、内閣府のホームページに掲載する。
- ② 実現しなかった提案については、次年以降の提案及び検討の参考とするため、提案主体及び関係府省の意見等を公表する。

#### 7 制度改革に係る情報発信

- ① 内閣府及び関係府省は、措置した制度改革について、地方公共団体等に対して周知を行い、広くその活用が図られるように努める。
- ② 内閣府は、国民が制度改革に係る成果を実感できるようにするため、広く情報発信を行う。

## 平成28年の提案募集の実施について

- ◎ 提案募集の実施方針(平成26年4月30日地方分権改革推進本部決定)に基づき、平成27年の進め方を基本的に踏襲
  - 提案団体には、引き続き、事前相談を必ず行っていただくよう依頼
  - 募集を前倒しし、「追加」支障事例・共同提案を早期に照会
    - 3月17日募集開始(平成27年は3月23日)。6月6日募集受付終了後、直ちに、「追加」支障事例・共同提案を照会
  - 市町村からの提案の掘り起し
    - 3月から5月にかけて、内閣府主催の市町村説明会を各ブロックにて開催  
開催予定場所:青森、茨城、東京、石川、京都、大阪、奈良、岡山、香川、大分
  - 近隣自治体との連携促進
    - 各種施策を連携して行っている近隣の自治体と、解決すべき地域の課題・制度の課題についてコミュニケーションを図り、提案につなげていただくよう依頼
  - 事前相談・本提案の様式を地方の意見を踏まえて簡素化

1

## 平成28年の地方分権改革に関する提案募集方式スケジュール

平成28年

- 3月16日(水) ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議  
(平成28年の提案募集の方針の決定)
- 3月17日(木) ○事前相談・提案受付開始
- 5月23日(月) ○事前相談受付終了
- 6月6日(月) ○提案受付終了
- 6月7日(火) ○共同提案の意向・支障事例等の補強照会(2週間程度)
- 7月上旬 ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議  
↓(重点事項の決定)  
○各府省への検討要請
- 7月～10月 ○提案団体、各府省、地方三団体からのヒアリング
- 10月～ ○関係府省との調整
- 11月下旬 ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議(対応方針案の了承)
- 12月中下旬 ○地方分権改革推進本部・閣議(対応方針の決定)

平成 28 年 3 月 18 日

各市町村分権改革担当課長 様

岩手県政策地域部市町村課行政担当課長

平成 28 年 地方分権改革に関する提案募集について

標記について、内閣府地方分権改革推進室から、「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」（平成 26 年 4 月 30 日地方分権改革推進本部決定）に基づき、下記のとおり、地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を募集する旨、通知がありました。

つきましては、積極的な提案を検討願います。

なお、内閣府へ提案を行った際に、差支えなければ当課に情報提供願います。

記

1 事前相談

内閣府との事前相談を必ず行ってください。**事前相談は、内閣府の職員（主に自治体出身の調査員（研修生））が対応します。**

（1）受付期間：平成 28 年 3 月 17 日（木）から 5 月 23 日（月）まで

（2）相談方法：「提案事前相談様式」に御記入の上、電子メールにて、次のアドレスに送付してください。

・アドレス：[teianbosyu@cao.go.jp](mailto:teianbosyu@cao.go.jp)

・相談様式：提案事前相談様式（別添 1 のとおり）

2 提案募集

（1）募集期間

平成 28 年 3 月 17 日（木）から 6 月 6 日（月）まで

（2）提出方法

総務省地域力創造グループが運営する地域の元気創造プラットフォームサーバー内の「一斉調査システム」（下記 URL 参照）により提出してください。提出に当たっては、「一斉調査システム」の窓口である企画担当課と、庁内での連携を十分に図られるようお願いします。

(<https://www.gservice.cloudjp.net/micis/eAccess/FD Ninsho/common/login.jsp>)

※「一斉調査システム」はL GWAN接続端末のみアクセスできます。L GWANに接続できない場合は、電子メールにて、提案様式（別添2）を<[teianbosyu@cao.go.jp](mailto:teianbosyu@cao.go.jp)>まで送付してください。

※また、差支えなければ内閣府に提案した内容について、当課にも情報提供をお願いします。

### 3 募集要項

別添3のとおり。

### 4 内閣府担当連絡先

内閣府地方分権改革推進室

伊丹主査、松尾室員、赤井調査員、石川調査員

Tel :03-3581-2437

e-mail:[teianbosyu@cao.go.jp](mailto:teianbosyu@cao.go.jp)

### 5 その他

(1) 平成26年及び平成27年の提案募集における検討の経緯等について、内閣府地方分権改革推進室ホームページに掲載されていますので、参照願います。

<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/teianbosyu-index.html>

(2) 今回の募集に当たって、別添4のとおり、「地方分権改革・提案募集方式に関する市町村説明会」を行います。既に平成28年3月3日付け市町村号外にて御連絡済みですが、改めて御出席のほどよろしく申し上げます。

(3月まで)

調整担当 中島

TEL:019-629-5236

E-mail:[nakajima-kz@pref.iwate.jp](mailto:nakajima-kz@pref.iwate.jp)

(4月から)

調整担当 高橋守

TEL:019-629-5236

E-mail:[mamoru-t@pref.iwate.jp](mailto:mamoru-t@pref.iwate.jp)

# 平成27年の地方からの提案に関する対応状況

年 \ 分類		(件数)				実現・対応の割合
		提案の趣旨を踏まえ対応	現行規定で対応可能	小計	実現できなかったもの	
H26		263	78	341	194	63.7%
H27		124	42	166	62	72.8%

9.1ポイント増

## 平成27年提案募集における都道府県別の提案団体数について

都道府県名	都道府県	市町村	合計
北海道	0	2	2
青森県	0	0	0
岩手県	1	0	1
宮城県	1	0	1
秋田県	1	0	1
山形県	1	0	1
福島県	1	1	2
茨城県	1	1	2
栃木県	1	1	2
群馬県	1	0	1
埼玉県	1	1	2
千葉県	1	2	3
東京都	1	1	2
神奈川県	1	4	5
新潟県	1	1	2
富山県	1	2	3
石川県	1	0	1
福井県	1	1	2
山梨県	1	0	1
長野県	1	0	1
岐阜県	1	3	4
静岡県	1	0	1
愛知県	1	2	3
三重県	1	0	1
合計	39 (43)	39	78 (A)

  

都道府県名	都道府県	市町村	合計
北海道	1	1	2
青森県	1	1	2
岩手県	1	2	3
宮城県	1	2	3
秋田県	1	0	1
山形県	1	0	1
福島県	1	0	1
茨城県	1	1	2
栃木県	1	2	3
埼玉県	1	0	1
千葉県	1	1	2
東京都	1	2	3
神奈川県	1	2	3
新潟県	1	0	1
富山県	0 (※)	1	1
石川県	1	0	1
福井県	1	0	1
山梨県	1	0	1
長野県	0 (※)	2	2
岐阜県	0 (※)	1	1
静岡県	0 (※)	0	0
愛知県	0	0	0
三重県	0	0	0
合計	39 (※)	39	78 (A)

  

都道府県名	提案団体数
北海道	1
青森県	1
岩手県	1
宮城県	1
秋田県	1
山形県	1
福島県	1
茨城県	1
栃木県	1
埼玉県	1
千葉県	1
東京都	1
神奈川県	1
合計	9 (B)
総数	87 (A+B)

※ (※)の4県は、九州地方知事会として提案しているため、それを加えると43都府県